

健保組合の取組											
予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り	
			資格	対象事業所	性別	年齢	対象者			成功・推進要因	課題及び阻害要因
特定健康診査事業	特定健康診査（一般被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】事業主の行う定期健診と併せて健保が実施。	被保険者	全て	男女	40～74	基準 該当者	226,878	- 受診者数14,577人 - 実施率97.09% (2026年5月末現在)	- 年初にeメールで一斉健診案内 - 事業主と受診勧奨	- 在宅勤務の増加にともなう実施場所調整 - 外部医療機関等施設における希望調査回答の遅延
	特定健康診査（特例退職者、任意継続者、全扶養家族）	【目的】特定健診の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】全国をカバーできる健診仲介業者へ一括して委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	基準 該当者	119,876	- 受診者数（40歳以上）5,014人 - 受診率（40歳以上）63.2% - 受診者数（40歳未満）802人 - 受診率（40歳未満）21.8% (2026年5月末現在)	- 申込期日の前倒し - チラシとはがきによる受診勧奨 - フアミリーデーの設定	- 必要性の理解が不十分 - 医療機関の予約枠の減少
	特定保健指導（一般被保険者）	【目的】特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】効果的な保健指導の実施、委託先の特性に合わせ複数の実施機関へ委託。	被保険者	全て	男女	18～74	基準 該当者	97,917	- 初回面接実施率：40歳以上 71.3% (対象者数3,190人 実施者数2,276人) 40歳未満 61.6% (対象者数1,333人 実施者数821人) - 特定保健指導実施率：40歳以上 51.7% 40歳未満 47.1% - 特定保健指導対象者率：40歳以上 21.8% 40歳未満 11.3% (2026年4月末現在)	- 就業中の面談可 - ICT面談	- 職制による強制力が発揮できない - 特定保健指導対象者率が増えている。 - リピーター対策 - 特保対象者の流入出対策
特定保健指導事業	特定保健指導（特例退職者、任意継続者、全扶養家族）	【目的】特定保健指導の実施と受診率向上。 【概要】効果的な保健指導の実施、全国で実施可能な業者へ委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	基準 該当者	12,857	- 初回面接実施率：40歳以上 39.5% (対象者数440人 実施者数174人) 40歳未満 22.0% (対象者数41人 実施者数9人) - 特定保健指導実施率：40歳以上 26.0% - 特定保健指導対象者率：40歳以上 8.5% 40歳未満 3.8% (2026年4月末現在)	ICT面談	- 特定保健指導制度の理解不足 - プログラムに興味が持てない - 特保対象者の流入出対策

第6 保健事業

健保組合の取組											
予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		
			資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	成功・推進要因	課題及び阻害要因
保健指導・保健啓蒙	機関誌発行	【目的】 情報発信、健康意識の醸成。 【概要】 機関誌（健保の運営、収支、健康診断、健康情報及び公示）の発行（4回/年）保存版「利用者ガイド」の発行。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	5,628	・機関誌「My Health」を四半期毎に発行 5月（124号）、8月（125号）、11月（126号）、 3月（127号） ・特例退職被保険者への自宅郵送（希望者） 実施率：100% ・全被保険者への健保ホームページ掲載 ・メール配信（ID所有者） 実施率：100% ・行動変容度（健保アンケート）：35.2%	・タイムリーな情報発信を行えるよう編集担当者を通じて情報収集・情報交換を行う ・制作スケジュールの見直しを適宜行い円滑な作業を行う ・健保が実施すべき保健事業の周知及び参加率の向上を図る ・機関誌、利用者ガイドの発行のガイドを健保HPのお知らせに掲載	・編集スケジュールを管理し着実に発行を行う ・健保加入者の方々に役立てていただくためトビツクを厳選し、シンプルでわかりやすい解説を心掛ける ・全加入者のペーパーレス化を検討する（e-book導入）
	健保ホームページ	【目的】 健保情報、健康情報等の周知。 【概要】 事業報告、公告等の掲載、健保各種事業の説明と申請様式等の格納。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,044	・適時適切な重要情報の更新 100% ・ホームページ満足度 87.7%	・HPアクセス数は対前年比から減少、アンケート満足度も高いからHPの充実なども考えられる ・引き続きタイムリーな情報発信を行う	・アクセスしやすいページの工夫 ・効果的な各種健康情報の発信
	医療費通知	【目的】 厚労省の指示に基づいた実施項目とともにジェネリック利用促進も実施する。 【概要】 毎月対象者へWebサイトまたは郵送で該当月の医療費を通知する。	被保険者	全て	男女	0～74	基準 該当者	2,133	・被保険者の内、対象者へは100%提供	・全被保険者が利用可能なICT導入 ・機関誌、ホームページを利用した啓蒙 ・e-Taxへの対応	・ICTを利用できない方に対するの郵送コスト ・システム障害による通知遅延の発生
	後発医薬品差額通知	【目的】 後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化。 【概要】 効果の高い医薬品を選択し対象者へ使用を促進する通知を送付。	被保険者	全て	男女	0～74	基準 該当者	856	・被保険者の内、対象者へは100%提供	・ICTを活用した定期的な使用促進通知 ・機関誌、ホームページ等広告を利用した啓蒙	・被扶養者、とくに低年齢者・高齢者の使用率向上等、属性別のプログラムも必要
疾病予防	定期健康診断	【目的】 安全衛生法に基づき社員の健康診断を受ける。 【概要】 事業主健康診断内容に基づき健保が受託し、健診機関に全国一元委託する。	被保険者	該当事業所	男女	18～39	基準 該当者	169,714	・受診者数（全体） 25,658人 ・受診率（全体） 97.5% ・受診者数（40歳未満） 10,434人 ・受診率（40歳未満） 97.1%	・年初にeメールで一斉健診案内 ・事業主と受診勧奨	・在宅勤務の増加にともなう実施場所調整 ・外部医療機関実施における希望調査回答の遅延
	重症化予防 【糖尿病】	【目的】 専門医紹介プログラムにより糖尿病に起因する遡所患者を抑制する。 【概要】 HbA1cが一定の基準を超えた対象者の受診状況を確認し、希望者へは専門医へ紹介する。また、治療中断予防と効果的な受診のため定期支援サポートを実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準 該当者	5,317	・受診状況確認率：34.5% ・医療機関受診率：34.5% ・HbA1c7.4以上の割合：1.3% （2026年4月末現在）	・高リスク者向けプログラムの継続実施。データの見える化による意識改善を期待 ・定期支援サポートを継続実施。これにより治療中断の減少と効果的な治療への導入	・職制による強固性が発揮できない ・リピーター対策 ・糖尿病のリスクを啓蒙する

健康組合の取組											
予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り 成功・推進要因	課題及び阻害要因
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者				
疾病予防	重症化予防 【心疾患】	【目的】心疾患の重症化予防 【概要】発症すると命に係わる虚血性心疾患に対し生活習慣を改める保健指導事業導入により発症リスクを下げる。社員は過去5年分の健診としセプトデータの分析よりリスクの高い者。家族は、当年健診データからフラミングリスク13%以上の対象者を抽出し、健康リスク分析で同性・同年齢比較しリスク2倍以上の者に対して保健指導を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準 該当者	6,864	・社員：プログラム申込率100% 34名実施 ・家族：面接実施率：89.7% ・医療機関受診率：87.6% ・社員：6.7% ・家族：0.2% (2026年4月末現在)	・健診データ、セプトから分析し高リスク者へ生活改善プログラムを導入 ・プログラム対象の高リスク者に効果的に意識づけができる	・職制による強制性が発揮できない ・実施効果がすぐには見えにくい
	予防接種	【目的】感染症を予防する。 【概要】インフルエンザを含め各種感染症の予防接種費用を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	40,603	・インフルエンザ予防接種 利用者数 11,299人 ・感染症対策予防接種 利用者数 803人	・带状疱疹ワクチンや新型コロナウイルス等後遺症の懸念がある感染症に対する利用数が多い。 ・自治体の助成を除いた額も補助対象としている。 ・国内であれば接種場所を限定しないため利便性がよい。 ・各補助金は上限額を設け実費支払いとする。	・インフルエンザ予防接種は小児の2回接種を中心に接種料金が年々増加傾向。
	Support	【目的】被保険者/被扶養者の健康相談窓口 【概要】健康診断結果や日常の健康に関する相談をWEB、電話等で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,448	・広報： 健保HP情報発信 12回 事業主利用促進 2回 利用者ガイド 1回 ・利用者数：323人(利用率0.66%)	・対象者を全てに拡大し、健康診断結果など健康についての相談窓口とした。 ・広報活動を広く実施(機関誌、HPなど)	・プログラムについて周知されていない可能性がある
予防歯科	【目的】予防歯科がもたらす健康行動の定着を促す。 【概要】歯科医師、衛生士による口腔内チェックと予防歯科に関する個別指導を実施する。被扶養者向けに郵送検査による歯周病リスクチェックを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	基準 該当者	67,140	【個別プログラム】 ・社員利用者数 1,994人 ・家族利用者数 79人 【郵送検査】(歯肉溝バイオオバークー) ・利用者数 110人	・歯科医師/歯科衛生士による直接の指導及び口腔清掃を実施。 ・衛生委員会での講話、機関誌、社外取材協力による啓発を実施。 ・自宅で歯周病のリスクチェックができる歯肉溝バイオオバークー検査の実施により家族にも予防歯科を周知。 ・外部データ分析チームと共同研究にて歯周病と全身の健康の関係等に関するデータ分析を実施し学会発表にて予防歯科がもたらす効果を広く社会へ発信。	・事業所内実施が難しくなり外会場貸し会場にて実施することにより利便性が低下。 在宅勤務の浸透等複数要因によりプログラム参加率は従前に比べ減少している。	

健保組合の取組											
予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り 成功・推進要因	課題及び阻害要因
			資格	対象事業所	性別	年齢	対象者				
疾病予防	がん検診	【目的】 5大がん検診（胃、大腸、肺、乳房、子宮）の早期発見。 【概要】 原則定期健診、特定健診受診時に、対象年齢の希望者に対して実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	317,779	利用者数 ・胃がん 8,083人 ・大腸がん 10,824人 ・乳がん 2,786人 ・子宮がん 5,438人 ・肺がんは、健診受診者に対して100%実施	・東京地区において胃がん検診と婦人科検診を定期健診時以外にも受診できる体制を整え受診機会を拡充した。 ・健診と同時実施のため利便性が高い。 ・健診と同時実施で受診する場合全額健保負担のため個人で費用を負担する必要がない。	・がん検診の必要性の周知が不足している可能性あり
	人間ドック	【目的】 特定健診の受診率向上および加入者の健康維持。 【概要】 全国をカバーできる代行業者へ予約受付・運用を委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	43,747	・受診者数 1,176人	・特定健診項目、安全衛生法に基づく健診項目を網羅し、さらに各自が希望する検査項目を追加できる。 ・社員の定期健康診断および家族健康診の代用となるため利便性が高い ・費用の一部を健保が負担。	・定期健康診断や家族健康診との違いや区別がつきにくい。 ・費用の一部を健保が負担しても個人負担額は比較的高額である。
	事業主保健指導	【目的】 特定保健指導、重症化予防に非該当で、健康リスクのある要治療者の医療機関受診率の向上 【概要】 事業主と協業し、効果的な保健指導実施と受診勧奨。	被保険者	該当事業所	男女	18～74	基準 該当者	6,394	・面接実施率：85.2% ・医療機関受診率：49.5% (2026年4月末現在)	・就業中の面談可 ・ICT面談	・職制による強制力が発揮できない ・リピーター対策
	たばこ対策	【目的】 喫煙者の減少。 【概要】 オンラインによる禁煙サポートプログラムを外部業者に委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	喫煙者	4,416	【オンライン禁煙プログラム】 ・募集数 80人 参加数：76人 ・参加率 95.0% ・現役社員喫煙率：16.0%	・プログラム参加費健保負担 ・オンライン診療 ・経口禁煙補助剤（チャップリンクス）製造再開を受け製造期間中にプログラムへ参加したが喫煙している者へ再挑戦の機会を設けた。	・職制による強制力が発揮できない ・家族への周知がしにくい ・岩盤層へのアプローチ
	運動による減量教室（減量チャレンジ）	【目的】 事業主とのコラボレーション運動習慣を身につけ肥満対策 【概要】 オンラインによる運動プログラムの提供（日本IBM社員）	被保険者	IBM	男女	20～74	全員	0	・事業主との協業体制の見直し：1回 ・利用対象者（IBM）の健診間診運動習慣なし：68.0%未満（NDB）：50.6%（-1.8P） （ゲンキが）モートで使えるIBM社員	・リモート開催で参加案内をしやすいになった。 ・年間通してのプログラム案内により利用者も増え、保健指導時の運動指導に活用ができるようになった。	・事業所が限定したプログラムなので、対象外の者が利用できない

健保組合の取組									
予算科目	事業名	事業の目的および概要	対象者				事業費 (千円)	振り返り	
			資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況・時期	課題及び阻害要因
その他	健康ポータルサイト	【目的】 ICTを活用した健康情報の発信により、加入者のヘルスリテラシーを向上させ健康行動に導く。 【概要】 特定健診等の予約健診結果の通知医療費通知およびジェネリック医薬品情報の通知 各種健康情報の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	全員	14,034 ・機関誌によるプロモーション 1回/年(100%実施) ・SSP登録率(現役社員) 92.2% ・SSP登録率(在籍特退家族) 35.7% ・新規コンテンツの追加 0件	- 健康白書の掲載 - 機関誌に利用促進記事掲載 - 登録状況閲覧状況をモニタリング(SSP登録状況の把握・分析)し、被扶養者のSSP登録率向上を図った
	Kenpo-Koe (健保邦)	【目的】 健保業務に関する問合せ/質問に對して随時、迅速に對応する。また、健保事業の満足度を把握し業務改善に繋げる。【概要】 Webによる加入者とのQ&A満足度調査は昨年度の利用者にWEBで調査。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,000 ・3日以内回答率 100% ・利用者満足調査 満足 42.2% (わからない 56.5% 不満 1.4%)	- Webによる手軽さ 24時間対応の「問い合わせチャットボット」を導入 - Web問い合わせの利便促進(メール・機関誌に記載)
									新規コンテンツの導入について検討を行ったが費用対効果などから見送りとした